

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01603

研究課題名(和文) 関係的契約と情報管理の相互関係

研究課題名(英文) Relational Contracts and Information Management

研究代表者

石原 章史 (Ishihara, Akifumi)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：80643668

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：研究計画にある中心的な課題について以下のことを行なった。  
(1) 専門家が意思決定者に献金の形で金銭移転を行うことができる状況での情報の伝達の理論研究を進展させ、いくつかの学会や大学にて報告を行い、研究として論文にまとめた。現在、査読付英文雑誌に投稿中である。  
(2) プリンシパル-エージェント間の関係的契約下でのプリンシパルの情報開示の理論研究を行なった。関係下における環境に関する様々な情報に関して、必ずしも情報を開示することが望ましいわけではないことを示すとともに、プリンシパルが情報開示を好む必要十分条件を特徴づけた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

関係者間での情報の伝達と(暗黙的)契約の相互関係を明らかにすることに貢献した。とりわけ、垂直的構造を持つ関係性(意思決定者と専門家、雇用主と従業員など)を中心に考察し、関係者間で利害・意見・情報等が異なる環境において、情報の伝達と契約を通じた意思決定への影響を理論的な側面から明らかにした。これらの発見は、いくつかの実証・事例研究と整合的であることを確認した。

研究成果の概要(英文)：I worked on the following projects as the central issues. (1) I conducted theoretical research on the transfer of information in situations where experts can make monetary transfers in the form of donations to decision-makers. The research was presented at several conferences and universities and written, and the research paper is currently submitted to a peer-reviewed journal. (2) I developed theoretical research on information disclosure in relational contracts between principals and agents. It was shown that it is not always desirable to disclose information regarding various information about the environment under the relationship, and the necessary and sufficient conditions under which principals prefer to disclose information were characterized.

研究分野：契約と組織 産業組織 政治と公共選択

キーワード：情報伝達 情報設計 契約

## 1. 研究開始当初の背景

組織内外の意思決定者に適切なインセンティブを与えるにあたり、主観的な業績指標に基づいた暗黙的な約束が重要な役割を果たすことは多くの実証・事例研究などによって知られている。通常、主観的な業績指標に基づく約束は裁判所などの外部機関に認められず法的な強制力を持たないため、代わりに長期関係などによって暗黙的な約束が自己強制的に遂行される関係的契約 (Relational Contract) を分析する研究が蓄積されつつあるが、まだ明らかにされていない点も多い。

法的な契約と比較して、関係的契約は当事者間のみが把握している情報に基づいた約束事を履行することを目的としているため、当事者間が保有する情報や情報構造は大きな影響力を持つ。約束事に従うかどうかは当事者の意思決定で決まるため、その時点で持っている情報やその後に流通開示される情報に大きく依存してくる。並行して、近年の経済環境として情報の管理は重要な課題になっているが、これらは関係的契約にも大きく影響を与えている。例えば、情報技術の進展によりデータの蓄積が著しく進んだことで企業組織や規制当局等が情報の開示や管理の在り方を新たに模索する必要がでてきており、経済学の分野でも望ましい情報設計の分析が進んでいる。開示された (あるいはされなかった) 情報や情報開示の程度については、第三者からの判断は難しいことが多く、従ってそのような情報開示に応じた約束事の履行するメカニズムが不可欠である。また、経済環境がより複雑になっていることを受けて、企業組織における専門家の重要性が増しているが、専門家の情報優位性により専門家による情報獲得や情報伝達においてインセンティブの観点から非効率性が生じることが指摘されている。

以上を懸案すると、契約の設計と情報の管理は現代組織においてともに不可欠であるとともにこれらは相互に深く関連している。しかしながら、これらの相互作用を分析した研究の蓄積は乏しく、相互作用のメカニズムを明らかにすることは喫緊の課題であった。また、現代の組織にとって情報管理は重要な問題になっており、メカニズムの分析から得られる検証可能命題や情報管理への含意は、経営や組織設計に対して新たな示唆を提供できる。

## 2. 研究の目的

本研究の主な目標はインセンティブ問題が内在する状況での契約の設計および情報管理の影響を分析することにある。情報管理にも様々な論点があると考えられるが、本研究では (1) 情報伝達のインセンティブと (2) 情報開示が関係的契約に与える影響の2つの情報管理問題について考察する。関係的契約と情報設計の分析を発展させ、組織設計への新たな含意を提示する。

### 3. 研究の方法

契約設計と情報の問題を組み込んだ理論モデルを構築し、以下の論点について分析する。

情報伝達のインセンティブ: 専門家の情報伝達のインセンティブについて考察する。専門家による価値のある情報を受け取るためには、専門家に情報獲得とその情報伝達を適切に行わせなければならないが、情報の複雑性により法的な契約ではそのためのインセンティブ提供は容易ではなく、また非効率性は専門家自身の選好にも依存してくる。本研究では、専門家の情報伝達のインセンティブと当事者間の情報に依存した暗黙の契約によって専門家に対する望ましいインセンティブ設計を考察しする。

情報開示のインセンティブ供給への影響: 組織の中で努力を引き出すなどのインセンティブ問題を関係的契約によって必要な時に、データベースへのアクセス、業績情報の提供、企業や部門の合併などを通じて当事者が知り得る情報を操作することが関係的契約にどのように影響を及ぼすかを明らかにする。標準的な契約理論による既存研究では、追加的な情報を提供することは情報の非対称性に起因する非効率性を軽減させるが、情報に応じた意思決定によって望ましくない行動が引き出される可能性もあるため、必ずしも望ましいとは限らないことが知られている。本研究では、関係的契約の下で暗黙の約束に従うという自己拘束制約に対して情報提供がどのように影響するかを考察し、望ましい情報提供に対する含意を提供する。

### 4. 研究成果

研究期間全体を通じて、上記2つの課題に対応して関係的契約と組織設計に関する研究プロジェクトを進行させ、以下のような結果を得た。

1. 専門家が情報伝達の他、自発的に金銭的譲与を行うような状況を分析し、専門家と意思決定者が意思決定に関する選好が一致していたとしても情報が完全に伝わるということが意思決定者にとって必ずしも望ましくないことを示した。また、選好が対立することが意思決定者にとって望ましくなることも示した。
2. プリンシパル-エージェント間の関係的契約下でのプリンシパルにとって最適な情報開示の方法を分析し、情報を完全に開示することが必ず望ましいとは限らないことを示すとともにその必要十分条件を特徴づけた。

また、派生して契約と情報に関する以下のような結果を得た。

1. 上司と部下の意思決定問題における部下への非公式な権限移譲の可能性を考察したモデルを構築し、部下が上司に意見を述べることを避けるために部下の情報を活用するような非公式な権限移譲が不可能になることを示した。

2. 意思決定の選好が異なる状況での关系的契約と公式の権限委譲の相互作用を分析し、権限委譲と割引因子の関係性を明らかにした。
3. 关系的契約下でのチームの監視の影響を分析し、与える利潤が关系的契約に与える影響を明らかにした。
4. 推薦雇用とインセンティブ契約の関係性を考察し、従業員に推薦雇用の権限の配分が望ましい条件を明らかにした。

これらの研究プロジェクトは国際学会を含む計 20 箇所（学会（招待公演を含む）8+ 大学等の研究会 12）で報告され、現在査読雑誌投稿中（再投稿要求を含む）ないしは近日中に投稿予定の論文を 5 本執筆した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 Akifumi Ishihara
2. 発表標題 Employee Referral and Incentive Schemes
3. 学会等名 The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Akifumi Ishihara
2. 発表標題 Managing Consultation for Money
3. 学会等名 2022 Asian Meeting of the Econometric Society in East and South-East Asia (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石原章史
2. 発表標題 Managing Consultation for Money
3. 学会等名 2022年日本経済学会秋季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Akifumi Ishihara
2. 発表標題 Employee Referral and Incentive Schemes
3. 学会等名 2021 Australasia Meeting of the Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akifumi Ishihara
2. 発表標題 Cooperation or Collusion? Rents in Relational Contracts for Teams
3. 学会等名 7th Workshop on Relational Contracts (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akifumi Ishihara
2. 発表標題 Employee Referral and Incentive Schemes
3. 学会等名 The 48th Annual Conference of the European Association for Research in Industrial Economics (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石原章史
2. 発表標題 Cooperation or Collusion? Rents in Relational Contracts for Teams
3. 学会等名 第27回DCコンファレンス
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akifumi Ishihara
2. 発表標題 Delegation and Strategic Silence
3. 学会等名 Org Econ Workshop 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akifumi Ishihara
2. 発表標題 Managing Consultation for Monetary Transfers
3. 学会等名 Organizational Economics Workshop (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石原章史
2. 発表標題 Managing Consultation for Money
3. 学会等名 2023年応用経済学会春季大会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石原章史
2. 発表標題 Costly Information Transmission and Costly Information Acquisition
3. 学会等名 CTWZ 夏期研究集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

Akifumi ISHIHARA <a href="https://akishihara.github.io">https://akishihara.github.io</a>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------